

## 【事例 H25-02-04】 京都府丹後地域

### みんなで支えあう丹後こころの支援ネットワーク (ひとりじゃないよ～ともに生きよう)

保健所が中心となり、振興局各部門にまたがる連携会議を開催し、地域全体で問題点を共有するために、府と市町村、社会福祉協議会、民生児童委員協議会が中心となって管内の関係団体、民間企業等に幅広く参加を呼びかけ、丹後2市2町の自治体、NPO、福祉、経済関係等153団体による自殺予防ネットワークを設立した。自殺を地域の課題として住民全体で取り組んでいく体制を明確にするため振興局長をネットワーク長とし、包括的な自殺対策に取り組んだ。

【実施主体】 京都府丹後保健所

【大綱の分類】 様々な分野や専門家との連携

【事業予算】 1,346千円

【利 点】

自殺の課題が保健所のみの問題ではなく、地域全体で取り組んでいくという意識共有ができる。

【実施に至るまで】

【背景・必要性・理由の概要・等】

- ・ 京都府内の自殺者数は平成10年以降急増し、毎年約500人もの方が亡くなっている。その中で、丹後地域（宮津市、京丹後市、与謝郡伊根町、与謝野町）では、府内平均よりも自殺率が高く、行政と民間が連携して自殺対策に取り組む必要があった。
- ・ 丹後圏域では、平成10年に自殺者が急増したのち自殺率は全国平均・府平均を上回る状況が続いていたが、各種の取り組みの結果、平成24年の自殺率は全国平均を下回った（発見日・発見地）。

【計画を立てる上での工夫・等】

- ・ 保健所が中心となり、総務や農林、商工部門等、京都府丹後広域振興局全体の問題として取り組む意識を醸成するため、振興局各部門にまたがる連携会議を開催した。
- ・ 地域全体で問題点を共有するため、まず府と市町村、社会福祉協議会、民生児童委員協議会が中心となって設立趣意書を作成し、管内の関係団体、民間企業等に幅広く参加を呼びかけた。
- ・ 地域の課題として住民全体で取り組んでいく体制を明確にするため、振興局長をネットワーク長とするとともに、設立総会において清水康之氏（ライフリンク代表）による講演会を開催した。

【具体的な内容・実施の過程】

- ・ 丹後2市2町の自治体、NPO、福祉、経済関係等153団体（平成25年4月1日現在）によって運営した。

※今後の検討事項も含む

1. 啓発活動
2. 自殺予防早期発見のためのゲートキーパー研修
3. 各種相談体制の整備
4. 相談機関等の対応力強化のための研修
5. 誰もが気軽に弱音を吐ける居場所の整備
6. その他自殺予防対策に資する事業
  - ・大学等と連携した実態調査
  - ・かかりつけ医対象の研修、かかりつけ医と地域との連携システムの構築
  - ・未遂者に対する退院後のケアの整備

【成 果】

- ▼ 保健所のみの問題ではなく、地域全体で取り組んでいくという意識共有ができた。
- ▼ 今後の事業計画について、関係者と同意を得て進めていく体制づくりができた。
- ▼ 平成24年の自殺者数・率は、平成21年と比較して約4割減少した。

【補 足】 特になし

【課 題】 特になし

【事業種別】 強化モデル事業

【準備期間・人数】 平成24年度から実施のため準備期間なし

【予防段階】 1次・2次

【自治体規模】 101千人（京都府丹後保健所管内人口）

【自治体負担率】 0

【事業対象】 府と市町村、社会福祉協議会、民生児童委員協議会、管内の関係団体、民間企業等

【支援対象】 府民

【実施主体・問合せ先】 京都府福祉・援護課 自殺防止対策担当（林）

TEL:075-414-4626

E-mail:f-hayashi82@pref.kyoto.lg.jp

【参考資料・文献】 ホームページ無し

<http://www.pref.kyoto.jp/tango/ho-tango/documents/hokensyodayorino47.pdf>